

平成 19 年 3 月 期 決 算

平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日

大 阪 市 中 央 区 久 太 郎 町 4 丁 目 1 番 3 号

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(問 合 せ 先) 広 報 部 長 松 本 吉 晴 TEL(03)3497-7291



平成 19年 3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成 19年 4月 27日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0
18年 3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8	145,146	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	111 95	—	21.8	6.0	2.3
18年 3月期	91 74	—	23.5	4.7	1.8

(参考) 持分法による投資損益 19年 3月期 △20,069百万円 18年 3月期 51,737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78
18年 3月期	4,797,013	726,816	15.2	459 47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 00	5 00	9 00	14,248	9.8	2.3
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		12.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	270,000	2.0	250,000	△ 16.7	210,000	18.6	132 81	

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,584,889,504株 18年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,693,789株 18年3月期 3,042,395株

③ 期中平均株式数 19年3月期 1,581,543,157株 18年3月期 1,582,159,754株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,935,058	△ 0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1
18年3月期	5,981,224	3.9	11,494	△ 42.4	55,554	1.5	54,352	64.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59	79	—	—
18年3月期	34	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,846,630		452,482		15.9		285 95	
18年3月期	2,567,588		344,221		13.4		217 38	

(参考) 自己資本 19年3月期 452,482百万円 18年3月期 344,221百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当期の連結業績

売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1兆1,052億円(10.6%)増収の1兆5,791億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比4,290億円(19.3%)増収の2兆6,472億円となりました。

売上総利益は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前期比98億円改善の49億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比712億円(36.8%)増益の2,646億円となりました。

金融収支は、金利率の上昇に伴い金利収支の悪化がありましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金の増加により、前期比3億円(3.3%)改善の76億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比48億円減益の469億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前期比11億円改善の68億円(損失)となりました。

その他の損益は、前期に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前期比155億円好転の31億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比834億円(38.4%)増益の3,002億円となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエン特コーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前期比718億円悪化の201億円(損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比319億円(22.0%)増益の1,771億円となりました。

なお、前期において、米国会計基準EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額として34億円(損失)を計上しました。

当期の財政状態

当期末の総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円(9.9%)増加の5兆2,715億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少(△158億円)、並びに新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上(△413億円)があったものの、当期純利益の積上げ(1,771億円)及び円安による為替換算調整額の好転(267億円)、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加(250億円)等により、前期末比1,694億円(23.3%)増加の8,962億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.8ポイント改善し、17.0%となりました。

有利子負債は、前期末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.6ポイント改善し、1.8倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等により、834億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比551億円増加の5,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	9.5%	9.4%	11.4%	15.2%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	16.5%	19.1%	33.3%	35.0%
債務償還年数	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.4	4.1	4.7	5.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上	中間期	50,683	46,755	46,031	50,151	55,724
	通期	104,464	95,170	95,760	104,739	115,791
売上総利益	中間期	2,733	2,745	3,038	3,384	4,219
	通期	5,650	5,559	6,308	7,144	9,087
営業利益	中間期	459	404	761	893	1,236
	通期	996	792	1,577	1,934	2,646
税引前利益	中間期	398	254	696	831	1,377
	通期	577	△ 920	1,200	2,169	3,002
当期純利益	中間期	222	192	441	(注) 618	967
	通期	201	△ 319	778	1,451	1,771

(注) 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円と遡及的に表示しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産	44,864	44,873	44,723	47,970	52,715
有利子負債	25,744	25,619	23,467	22,265	21,656
(現預金)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)
現預金ネット後有利子負債	20,250	19,770	18,911	17,243	16,309

株主資本	4,262	4,229	5,104	7,268	8,962
1株当たり株主資本	269.53円	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円

R O A	0.43%	- %	1.74%	3.13%	3.52%
R O E	4.9%	- %	16.7%	23.5%	21.8%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当期株価 (最高)	506	480	573	1,056	1,223
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	1,168
(参考) 日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	17,287

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売 上 高	中 間 期	33,790	30,681	28,021	29,090	29,483
	通 期	70,230	61,370	57,592	59,812	59,351
営 業 利 益	中 間 期	34	△ 29	131	110	168
	通 期	19	△ 271	200	115	374
経 常 利 益	中 間 期	113	84	326	369	522
	通 期	332	69	547	556	1,089
当 期 純 利 益	中 間 期	93	36	201	300	391
	通 期	82	△ 1,007	330	544	946

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総 資 産	25,913	25,095	24,401	25,676	28,466
有 利 子 負 債	16,083	15,742	14,859	14,691	14,313
(現 預 金)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(3,013)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	12,409	11,283	11,778	11,431	11,300

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)
純 資 産	3,060	2,379	2,712	3,442	(注) 4,525
自 己 資 本 比 率	11.8%	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%
1 株 当 た り 純 資 産	193.35円	150.22円	171.22円	217.38円	(注) 285.95円

R O A	0.31%	- %	1.33%	2.17%	3.50%
R O E	2.8%	- %	13.0%	17.7%	23.8%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍

(注) 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、中国・アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産の内、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社及び一部の当社グループ会社は、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である(株)オリココーポレーション（以下「オリコ社」といいます。）が貸金業規制法改正の影響等による特別損失の計上等により大幅な赤字決算となることに伴い、当社の当期純利益に対する影響額は約410億円の損失となりました。今回、オリコ社が発表した同社の資本政策により、同社の経営基盤は安定すると同時に同社の新中期経営計画は達成可能であると判断したことから、当社はオリコ社の第三者割当増資を引受ける方針です。

当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等に

より当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当期末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度より、『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用し、未認識数理計算上の不利差異を税効果控除後の金額で累積その他の包括利益 (損失) に計上しています。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競争する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点地域においても経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社438社 持分法適用関連会社213社 合計651社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd.(香港) (株)トミーヒルフィガージャパン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、太陽電池関連装置等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL GROUP LIMITED(英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーシング・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ベトリウム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生活資材・化学品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) 大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) 西野商事(株) (株)日本アクセス } (注) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス イー・ギャランティ(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

(注) (株)日本アクセスと西野商事(株)は、平成19年4月1日に合併しております。

当期末における特定子会社は伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社の3社です。(ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. は特定子会社ではなくなりました。)

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	18年度	17年度	増減
単 体	946	544	+ 403
事 業 会 社 (注) 1,017	1,132	△ 115	
海 外 現 地 法 人	228	157	+ 71
小 計 (注) 2,191	1,833	+ 359	
連 結 修 正	△ 421	△ 381	△ 40
当 期 純 利 益	1,771	1,451	+ 319
(実 態 利 益)	(2,419)	(2,520)	(△ 101)

(注) 本ページの関連する各項目において、18年度の事業会社取込損益には、(株)オリエントコーポレーションの取込損失に係る税効果を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	212	226	438	220	222	442	+ 41	△ 37	(+ 4) (△ 12)	△ 4
持分法適用会社	102	111	213	95	114	209	+ 30	△ 34	(△ 4) (+ 12)	+ 4
計	314	337	651	315	336	651	+ 71	△ 71		± 0

連結管理対象会社数(※)

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	129	140	269	142	142	284	+ 17	△ 22	(+ 1) (△ 11)	△ 15
持分法適用会社	71	83	154	66	86	152	+ 17	△ 25	(△ 1) (+ 11)	+ 2
計	200	223	423	208	228	436	+ 34	△ 47		△ 13

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度			17年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,592 (注)	△ 575	(注) 1,017	1,326	△ 194	1,132	266	△ 381	△ 115
海外現地法人	231	△ 3	228	161	△ 3	157	70	0	71
連結対象会社計	1,823 (注)	△ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

(単位: 億円)

黒字会社率

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	184	28	212	186	34	220	△ 2	△ 6	△ 8
	海外	190	36	226	188	34	222	2	2	4
	計	374	64	438	374	68	442	0	△ 4	△ 4
	比率	85.4%	14.6%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	0.8%	△ 0.8%	
持分法適用会社	国内	80	22	102	76	19	95	4	3	7
	海外	84	27	111	80	34	114	4	△ 7	△ 3
	計	164	49	213	156	53	209	8	△ 4	4
	比率	77.0%	23.0%	100.0%	74.6%	25.4%	100.0%	2.4%	△ 2.4%	
合 計	国内	264	50	314	262	53	315	2	△ 3	△ 1
	海外	274	63	337	268	68	336	6	△ 5	1
	計	538	113	651	530	121	651	8	△ 8	0
	比率	82.6%	17.4%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%	1.2%	△ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	464	△ 86	378	400	△ 112	288	64	26	90
	海外	806	△ 20	787	535	△ 51	484	272	32	303
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,270	△ 105	1,165	935	△ 163	772	335	58	393
持分法適用会社	国内	391 (注)	△ 457 (注)	△ 66 (注)	412	△ 22	390	△ 22	△ 435	△ 457
	海外	163	△ 16	146	139	△ 12	127	23	△ 4	19
	計	553	△ 473	80	552	△ 34	517	1	△ 439	△ 437
合 計	国内	855 (注)	△ 543 (注)	312 (注)	813	△ 134	679	42	△ 409	△ 367
	海外	969	△ 36	933	674	△ 64	610	295	28	322
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,823 (注)	△ 579 (注)	1,245 (注)	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)秀峰	(24.2%)	特殊印刷業
機 械	いすゞネットワーク(株)	(25.0%)	商用車ライフサイクル事業
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	(20.0%)	総合リース業
宇宙情報	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO(*)会社
エネルギー	CIECO Energy (US) Limited	(100.0%)	石油・ガスの探鉱、開発及び生産
生活資材	Galleher Corporation	(100.0%)	米国における床材ディストリビューター
化学品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化学品	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造

(*)BPO:「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略。企業内の業務を一括して委託するサービスのこと。

主要な関係会社損益

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		業種	19年度見直し	
			18年度	17年度			
繊維	(株)ジョイックスコオペレーション	100.0%	連結法	11	12	紳士服及び関連商品の販売	11
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	連結法	6	0	繊維製品の生産管理販売	5
	(株)トミーヒルフィガージャパン	75.0%	連結法	7	6	トミーヒルフィガーブランド製品の販売	8
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	4	4	産業機械設備・システムの輸出入及び国内販売	4
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	1	医療機器の輸入・国内販売	3
	MCL GROUP LIMITED (英国)	100.0%	連結法	△ 4	4	自動車小売・物流・ファイナンス業	0
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	12	11	自動車小売・物流・自動車トレード	14
宇宙・情報・メディア	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.2%	持分法	(*)2	13	各種動産のリース	(*)3
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (*4)	50.4%	連結法	(*)2	66	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	(*)3
	エキサイト(株)	59.8%	連結法	(*)2	6	インターネット・テレビ・情報検索・情報提供サービス	(*)3
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	70.8%	連結法	(*)2	21	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	(*)3
	(株)ナノ・メディア	51.4%	連結法	(*)2	2	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	(*)3
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.9%	連結法	(*)2	2	音楽専門委託放送事業	(*)3
	(株)ジャムコ	20.7%	持分法	(*)2	0	航空機の整備、航空機内装品の製造	(*)3
サンコール(株)	21.3%	持分法	(*)2	5	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(*)3	
金属・エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0%	連結法	12	10	非鉄軽金属製品及び材料等の輸出入及び卸販売	13
	伊藤忠ペトロリアム(株) (*6)	100.0%	連結法	51	25	原油・石油製品の国際取引、石油タンカーの用船・運航、船舶燃料油販売、石油貯蔵施設の運営	17
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.0%	連結法	289	259	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等資源開発事業投資	283
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イラン諸島)	100.0%	連結法	212	52	石油・ガス探鉱・開発及び生産	218
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	168	159	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	155
	伊藤忠エネクス(株)	39.2%	持分法	(*)2	20	石油製品の卸販売	(*)3
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	24	8	建設資材の販売	17
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	8	11	紙・パルプ、加工紙等の売買及び輸出入	9
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	連結法	18	13	精密化学品及び関連原料の販売	17
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	32	26	食品包装資材・電子材料・機能性樹脂等の販売	29
	大建工業(株)	19.5%	持分法	(*)2	4	住宅関連資材及び各種建材等の製造・販売・輸出入	(*)3
	タキロン(株)	26.9%	持分法	(*)2	2	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(*)3
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	(*)2	3	合成樹脂製品製造販売	(*)3
食料	伊藤忠食品(株)	50.5%	連結法	(*)2	18	酒類、調味料、食用油等の販売	(*)3
	西野商事(株)	85.2%	連結法	4	7	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	(*)5
	(株)日本アクセス	60.6%	連結法	(*)2	5	食料品等の卸・販売	(*)3
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	0	清涼飲料の製造、食品製造及び販売	(*)3
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*)2	5	油脂蛋白及びその副産物等の製造加工・販売	(*)3
	(株)ファミリーマート (*8)	32.3%	持分法	47	43	コンビニエンスストア	(*)3
	プリマハム(株)	39.7%	持分法	(*)2	15	食肉及び食肉加工品製造・販売	(*)3
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	90.1%	連結法	23	32	金融業	10
	(株)センチュリー21・ジャパン	55.3%	連結法	4	3	不動産経営の助言・指導	(*)3
	F Xプライム(株)	85.1%	連結法	1	3	金融先物取引業	3
	(株)オリエントコーポレーション	21.2%	持分法	(*)2	31	信販業	(*)3
	(株)アイ・ロジスティクス	49.2%	持分法	(*)2	6	倉庫事業、運送取扱事業、国際貨物取扱事業、通関業等	(*)3
	イー・ギャランティ(株)	38.1%	持分法	(*)2	1	法人向け信用保証事業	(*)3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*9) (米国)	100.0%	連結法	128	79	米国現地法人	127
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	2	9	欧州現地法人	10
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	連結法	25	18	香港現地法人	22
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	連結法	23	15	中国現地法人	26
	伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	100.0%	連結法	15	10	豪州現地法人	11

- (*)1 実績数値は米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が独自に公表している数値とは異なる場合があります。
- (*)2 当該会社は業績の公表を個別に行なうため、18年度取込損益につきましては、当該会社の公表数値を参考にして下さい。
なお、上記においては4月26日までに公表が行なわれた会社についてのみ、取込損益を記載しております。
- (*)3 当該会社は見通しの公表を個別に行なうため、19年度取込損益見直しについては当該会社の公表数値(下表)を参照下さい。
なお、4月27日以降に公表が行なわれる予定の会社については、記載しておりませんのでご留意願います。
- (*)4 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は(株)CRCソリューションズと平成18年10月1日付けで合併し伊藤忠テクノソリューションズ(株)と社名変更しております。
それに伴い、17年度の取込損益は両社の損益を合計して表示しております。
- (*)5 当該会社は平成19年4月1日に(株)日本アクセスと合併しております。

会社名	各社年間見直し	見直し(公表日)	取込比率	取込損益見直し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	—	(4/27)	20.2%	—	4/27
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	—	(4/27)	50.4%	—	4/27
エキサイト(株)	—	(5/11)	59.8%	—	5/11
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	—	(4/27)	70.8%	—	4/27
(株)ナノ・メディア	—	(4/27)	51.4%	—	4/27
(株)スペースシャワーネットワーク	—	(4/27)	50.9%	—	4/27
(株)ジャムコ	—	(4/27)	20.7%	—	4/27
サンコール(株)	—	(5/15)	21.3%	—	5/15
伊藤忠エネクス(株)	—	(5/2)	39.2%	—	5/2
大建工業(株)	—	(5/17)	19.5%	—	5/17
タキロン(株)	—	(5/15)	26.9%	—	5/15
シーアイ化成(株)	—	(5/21)	36.1%	—	5/21
伊藤忠食品(株)	—	(5/14)	50.5%	(注)	5/14
ジャパンフーズ(株)	7	(4/26)	34.8%	2	4/26
不二製油(株)	—	(5/10)	25.6%	—	5/10
(株)ファミリーマート	152	(4/11)	32.3%	49	4/11
プリマハム(株)	—	(5/18)	39.7%	—	5/18
(株)センチュリー21・ジャパン	8	(4/26)	55.3%	4	4/26
(株)オリエントコーポレーション	—	(5/15)	21.2%	—	5/15
(株)アイ・ロジスティクス	—	(4/27)	49.2%	—	4/27
イー・ギャランティ(株)	—	(5/14)	38.1%	—	5/14

上場会社各社の当社「取込損益見直し」は、各社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であり、当社決算対象期間と相違することから、当該会社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値では当年度の当社「取込損益見直し」とはならないため公表を差し控えていただいております。

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コ メ ン ト
			18年度	17年度	
<国内連結子会社>					
伊藤忠ベトロリアム(株)	(*6) 金エネ	100.0%	51	25	原油取引を中心に堅調に推移、及び保有株式の上場による投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	32	26	合成樹脂原料分野及び包材分野の好調に加え、投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠建材(株)	生化	86.9%	24	8	好調な素材市況、及び子会社決算の改善により増益
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	90.1%	23	32	前期の関連会社売却による持分法投資損益減少等により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	96.2%	18	13	ジェネリック医薬品原料販売及びボリマー原料販売等好調により増益
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	金エネ	100.0%	12	10	アルミ・チタン・銅等の原料取引が堅調に推移
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	11	12	紳士服関連の販売が堅調に推移するも、新規出店等に伴う経費増により減益
伊藤忠紙パルプ(株)	生化	100.0%	8	11	国内紙市況の回復遅れ、及び前期に投資有価証券の売却益があったこと等により減益
(株)トミーヒルフィガージャパン	繊維	75.0%	7	6	トミーヒルフィガープラント製品の販売が堅調に推移
伊藤忠建機(株)	機械	100.0%	7	4	建設機械の販売が堅調に推移
<海外連結子会社>					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.0%	289	259	石炭価格の下落あるも、鉄鉱石の価格上昇、及び前期の剥土費用に係わる会計処理変更の影響等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	212	52	油価上昇及び生産増に伴う販売数量の増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*9) (米国) 海外現法	100.0%	128	79	事業会社が引続き堅調に推移、並びに前期に計上した訴訟和解金損失の反動等もあり増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*9) (米国) 生化	100.0%	74	77	年央からの米国における住宅着工戸数減少の影響があり減益
伊藤忠香港会社	(香港) 海外現法	100.0%	25	18	繊維、消費者金融関連会社が好調に推移
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 海外現法	100.0%	23	15	化学品、非鉄、繊維分野が好調に推移
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	16	5	前年度第2四半期より新規連結対象、及び油価上昇により増益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	15	10	金属資源関連事業会社の取込損益増により増益
ASTARTE SHIP HOLDING S.A.	(パナマ) 機械	100.0%	14	5	当期は保有船の売却益があり増益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	12	11	販売増による増益あるも、経費・金利負担増もあり微増
<国内持分法適用会社>					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	168	159	国内事業、国内取引及び輸出取引が好調に推移し増益
(株)ファミリーマート	(*8) 食料	32.3%	47	43	特別損失の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	18	13	レアル高、原燃料コストアップの影響あるも、パルプ市況の上昇により増益
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.0%	13	10	茶系飲料等、好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	9	7	天然ガス・LPG・コンデンセートの生産・販売が堅調に推移
<海外持分法適用会社>					
Chemoil Energy Limited	(*6,10) (香港) 金エネ	37.5%	35	25	バンカーオイル取引好調により増益
Mazda Canada Inc.	(カナダ) 機械	40.0%	15	16	販売順調なるも、自動車専用船の海難事故発生に伴う損失があり微減

主な赤字会社取込損益 (*13)

(単位: 億円)

会 社 名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コ メ ン ト
			18年度	17年度	
<国内連結子会社>					
(株)東伊豆開発システム	金不保物	100.0%	△ 16	0	保有建物の修繕計画の見直し、及び賃貸契約条件の変更等によるキャッシュ・フロー悪化に伴う減損処理により減益
シエコ北海石油(株)	金エネ	80.0%	△ 11	6	生産量の減退、操業費の上昇、及び廃棄費の増加により減益
伊藤忠ビルディング(株)	金不保物	100.0%	△ 10	△ 27	前期比では改善するも、不採算物件の処分を実行
<海外連結子会社>					
MCL GROUP LIMITED	(英国) 機械	100.0%	△ 4	4	物流事業の不振により減益
伊藤忠インド会社	(インド) 海外現法	100.0%	△ 3	-	当期設立、先行経費により赤字
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	(ケイマン諸島) 金不保物	100.0%	△ 3	10	ファンド運用収益の悪化により減益
<国内持分法適用会社>					
(株)オン・デマンド・ティービー	(*11) 宇情マ	44.0%	△ 18	△ 12	事業本格化に伴う経費先行
ファミマクレジット(株)	(*8) 金不保物	52.4%	△ 4	△ 5	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

(*6) 当期の伊藤忠ベトロリアム(株)の取込損益には、Chemoil Energy Limitedの取込損益(15.5%)を含んでおります。

(*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*8) (株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(11.4%)を含んでおります。

(*9) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。

(*10) Chemoil Energy Limitedは、BERKSHIRE OIL CO., LTD.が社名変更したものです。また、Chemoil Energy Limitedは、当社の関連会社であったCHEMOIL CORPを子会社化しております。それに伴い、Chemoil Energy Limitedの17年度の取込損益は、両社の損益を合計して表示しております。

(*11) (株)オン・デマンド・ティービーは、持分比率が低下したため当年度から持分法適用会社として記載しております。

(*12) セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しています。

(*13) 上記に加え、貸金業規制法の改正等に伴う特別損失を含む(株)オリエントコーポレーション、販売用不動産の評価減による損失等を含む大建工業(株)の取込損益がありますが、両社の決算公表が後日となりますので、18年度取込損益につきましては当該会社の公表数値を参考にして下さい。

経 営 方 針

攻めへのシフトと守りの堅持

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）の最終年度である当年度を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立するための期間の仕上げの年と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組みました。

当期の具体的成果は次のとおりです。

消費関連分野では、繊維関連で大型ブランド事業の世界展開を推進しました。カジュアルバッグブランド「レスポートサック」の中国での展開や、米国の高級グルメストア「ディーンアンドデルーカ」の台湾出店、更には宝飾品販売の合弁会社クロムハーツLLC. 社がハワイ、パリに、英国のポールスミス社がニューヨーク、パリにそれぞれ出店する等、積極的な展開を行いました。また、先端技術を活用した新規ビジネスとして、(株)秀峰の曲面印刷技術の用途開発への協力や、(株)インクマックスのインクジェットプリント事業における無水染色の量産体制整備等を実現しました。食料関連では、中国華東地域において食品総合卸の子会社化を実施し、また、2004年度より上海で店舗展開を進めているファミリーマートは2006年度より広州においても展開を開始する等、中国での事業を積極的に推進しました。国内においては、昨年6月に(株)日本アクセスを子会社化し、更に本年4月には同社と西野商事(株)が合併しました。今後は国内最大規模の食品卸事業を展開していきます。

資源関連分野では、西豪州でBHPピリトン社、三井物産(株)と共同で運営する鉄鉱石事業の供給能力拡張投資を決定しました。また、米国に合弁でカンサスエナジー社を設立し天然ガス販売事業に参入するとともに、メキシコ湾岸においてガス田権益を取得しました。アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいてはアゼリ油田東部でも生産が開始されました。

その他の分野の具体的成果としては、機械関連では、アルジェリアの東西高速道路建設工事を受注しました。自動車関連では、いすゞ自動車(株)と国内販売事業の強化及び商用車のライフサイクル事業育成のためいすゞネットワーク(株)を設立し、また、曙ブレーキ工業(株)と業務・資本提携を行い、同社の子会社である北米統括会社へ出資しました。モバイル関連では、(株)アシュリオン・ジャパンが携帯端末の補償サービス事業を展開しました。ライフサイエンス関連では、ウェルネス・コミュニケーションズ(株)を設立し、少子高齢化の進行等により今後市場拡大が見込まれる予防医療事業に参入しました。化学品関連では、当社の中国への投資としては最大規模となる寧波の高純度テレフタル酸（PTA）製造設備が完成し、本格運転を開始しました。金融サービス関連では、保証ビジネスを手掛けるイー・ギャランティ(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。

中期経営計画「Frontier⁺2008」をスタート

当社グループは2007年度を初年度とする中期経営計画「Frontier⁺2008 ～世界企業を目指し、挑む～」(2007年度から2008年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。

「Frontier⁺2008」では、「Frontier-2006」のコンセプトを受け継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としました。世界視点で真のグローバル展開を行い、世界で収益を上げるとともに、変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓いていきます。また、世界に人材を求め、育て、活かすことにより人材力を磨いていきます。そのために、次の3点を重要施策に掲げて取り組んでまいります。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」と「海外展開の加速」の具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。また、「コアビジネスの強化」においても、成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益成長を促進してまいります。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化を引続き推進すると同時に、リスクマネジメントを進化させていきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンスの構築に努めるとともに、内部統制システムについては、内部統制委員会を設置し継続的な改善を図ります。更に、CSR（企業の社会的責任）活動については、外部理解と社内浸透を図り、主体的かつ積極的な取組を推進します。また、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を昨年4月より開始し、今後も強力に推進してまいります。

第三に、世界視点での人材戦略であります。世界各国における事業展開を進めるため、カンパニー・職能部門、海外、更にはグループにおける多様な人材を包含した人材戦略を有機的に機能させ、グループ全体の人材力の強化に注力します。「Frontier⁺ 2008」では、特に世界視点を持った人材の育成を強化してまいります。以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。「Frontier⁺ 2008」期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

平成19年度通期の業績見通し

通期の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

このような経営環境下、平成20年3月期(平成19年度)の連結業績は、売上高として12.1兆円、当期純利益として2,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成19年度通期の連結業績見通し

通期見通し

売上高	12.1兆円(前期比4.5%増)
当期純利益	2,100億円(前期比18.6%増)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき14円(内、中間配当金5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

平成19年度の連結業績見通し

科 目	通期見通し	18年度実績
売 上 高	12.1兆円	11.6兆円
売 上 総 利 益	9,750億円	9,087億円
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△50	△49
営 業 利 益	2,700	2,646
金 利 収 支	△440	△292
受 取 配 当 金	170	217
そ の 他 損 益	70	432
税 引 前 利 益	2,500	3,002
法 人 税 等	△1,400	△889
税 引 後 利 益	1,100	2,113
少数株主持分損益	△190	△142
持分法による投資損益	1,190	△201
当 期 純 利 益	2,100	1,771

総 資 産	58,000億円	52,715億円
有 利 子 負 債	22,500	21,656
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,500	16,309
株 主 資 本	10,800	8,962

(参 考)	通期見通し	18年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	117.32
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	55.00 (1-12月見通し)	66.09 (1-12月実績)

連 結 損 益 計 算 書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	2,094,850	1,806,650	288,200	16.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当 期 11,579,059百万円 前 期 10,473,885百万円)	552,352	411,571	140,781	34.2
収 益 計	2,647,202	2,218,221	428,981	19.3
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,738,526	△1,503,847	△234,679	15.6
売 上 総 利 益	908,676	714,374	194,302	27.2
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△639,121	△506,257	△132,864	26.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△4,934	△14,728	9,794	△66.5
受 取 利 息	16,117	13,409	2,708	20.2
支 払 利 息	△45,335	△39,441	△5,894	14.9
受 取 配 当 金	21,663	18,216	3,447	18.9
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	46,850	51,601	△4,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△6,785	△7,917	1,132	—
そ の 他 の 損 益	3,099	△12,388	15,487	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△608,446	△497,505	△110,941	22.3
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	300,230	216,869	83,361	38.4
法 人 税 等	△88,926	△106,923	17,997	△16.8
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	211,304	109,946	101,358	92.2
少 数 株 主 持 分 損 益	△14,176	△13,098	△1,078	8.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,069	51,737	△71,806	—
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	177,059	148,585	28,474	19.2
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	177,059	145,146	31,913	22.0

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期264,621百万円、前期193,389百万円です。

3. 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

収 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		26,472	22,182	+ 4,290	自動車取引、エネルギー開発関連(原油等資源価格上昇・販売数量増)、生活資材・化学品関連、㈱日本アクセス連結子会社化等に伴う増収
売 上 総 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		9,087	7,144	+ 1,943	既存会社の業績好調に伴う増加等+703、連結対象会社増加による影響額+1,221、連結対象会社減少による影響額△114、期中為替変動による増減影響額+133
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
人 件 費	△ 2,558	△ 2,259	△ 299		
支 払 手 数 料 ・ 物 流 費	△ 1,921	△ 1,187	△ 734		既存会社の業務拡大に伴う経費増加等△227、
賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等	△ 731	△ 594	△ 137		連結対象会社増加による影響額△1,147、
旅 費 ・ 交 通 費	△ 239	△ 211	△ 29		連結対象会社減少による影響額+111、
そ の 他	△ 942	△ 812	△ 130		期中為替変動による増減影響額△66
そ の 他 経 費	△ 3,833	△ 2,804	△ 1,029		
販売費及び一般管理費計	△ 6,391	△ 5,063	△ 1,329		
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
貸倒引当金繰入額	△ 49	△ 147	+ 98		17年度：行方債権処理△77等
金 融 収 支	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
金 融 収 支	△ 76	△ 78	+ 3		18年度 17年度 変動幅 TIBOR ¥3M (平均) 0.431% 0.093% + 0.338% LIBOR US\$3M (平均) 5.197% 3.567% + 1.630%
	内、受 取 利 息	161	134	+ 27	
	支 払 利 息	△ 453	△ 394	△ 59	
	金 利 収 支	△ 292	△ 260	△ 32	借入金利率上昇に伴う影響等
	受 取 配 当 金	217	182	+ 34	L N G 関連+20(99→119)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益	469	516	△ 48		株式交換益+35(→35)、株式評価損△46(△46→△93)、株式売却損益他△36(562→526)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
固定資産に係る損益	△ 68	△ 79	+ 11		固定資産売却損益△26(23→△4) 固定資産評価損他+38(△102→△64)
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
そ の 他 の 損 益	31	△ 124	+ 155		17年度：米国現地法人における訴訟和解金損失(△195)等
少数株主持分損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
少数株主持分損益	△ 142	△ 131	△ 11		
持分法による投資損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
持分法による投資損益	△ 201	517	△ 718		㈱オリエントコーポレーションの取込損失(貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」 及び「主な赤字会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
会計基準変更による累積影響額	-	△ 34	+ 34		17年度：金属資源事業における剥土費用処理変更の影響 P. 19(注)3参照
売 上 高	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
売 上 高	115,791	104,739	+ 11,052		P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)	(7.8%)	(6.8%)	(+ 1.0%)		期中為替円安による影響額約+2,890
営 業 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
営 業 利 益	2,646	1,934	+ 712		売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
実 態 利 益	2,419	2,520	△ 101		(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (△101) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+614) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+3) +持分法による投資損益(△718)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
117.32	112.28	+ 5.04
17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34

【12月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
116.68	109.03	+ 7.65
17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成19年 3月 末	平成18年 3月 末	増 減 額	科 目	平成19年 3月 末	平成18年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	532,856	477,707	55,149	短期借入金	373,723	382,434	△8,711
定期預金	1,845	24,447	△22,602	1年以内に期限の 到来する長期債務	144,317	173,097	△28,780
有価証券	31,161	48,282	△17,121	営業債務	1,324,619	1,078,192	246,427
営業債権	1,421,555	1,211,035	210,520	(支払手形)	(181,197)	(156,395)	(24,802)
(受取手形)	(163,449)	(149,386)	(14,063)	(買掛金)	(1,143,422)	(921,797)	(221,625)
(売掛金)	(1,273,464)	(1,079,404)	(194,060)	関連会社に対する債務	46,083	46,680	△597
(貸倒引当金)	(△15,358)	(△17,755)	(2,397)	未払費用	135,335	111,078	24,257
関連会社に対する債権	105,884	93,569	12,315	未払法人税等	51,059	38,361	12,698
たな卸資産	530,335	458,876	71,459	前受金	107,308	135,790	△28,482
前渡金	98,604	121,252	△22,648	繰延税金負債	1,812	605	1,207
前払費用	32,103	28,771	3,332	その他の流動負債	205,040	163,589	41,451
繰延税金資産	37,898	35,165	2,733				
その他の流動資産	274,664	180,519	94,145				
流動資産合計	3,066,905	2,679,623	387,282	流動負債合計	2,389,296	2,129,826	259,470
関連会社に対する投資 及び長期債権	608,121	619,007	△10,886	長期債務	1,795,333	1,762,103	33,230
その他の投資	632,527	528,440	104,087	退職給与及び年金債務	21,748	19,081	2,667
その他の長期債権	143,628	196,409	△52,781	長期繰延税金負債	25,885	29,470	△3,585
貸倒引当金	△66,450	△103,600	37,150	少数株主持分	143,055	129,717	13,338
投資及び長期債権合計	1,317,826	1,240,256	77,570	資本金	202,241	202,241	—
土地	160,620	152,149	8,471	資本剰余金	136,842	137,035	△193
建物	328,397	293,605	34,792	利益剰余金	477,159	315,928	161,231
機械及び装置	276,368	263,637	12,731	(利益準備金)	(7,423)	(5,667)	(1,756)
器具及び備品	57,594	52,607	4,987	(その他の利益剰余金)	(469,736)	(310,261)	(159,475)
鉱業権	45,905	41,296	4,609	累積その他の包括利益(△損失)	81,863	72,889	8,974
建設仮勘定	16,090	10,582	5,508	(為替換算調整額)	(903)	(△25,801)	(26,704)
減価償却累計額	△354,929	△326,088	△28,841	(最小年金債務調整額)	(—)	(△2,086)	(2,086)
				(年金債務調整額)	(△41,335)	(—)	(△41,335)
有形固定資産合計	530,045	487,788	42,257	(未実現有価証券損益)	(122,736)	(97,689)	(25,047)
前払年金費用	86,180	186,105	△99,925	(未実現デリバティブ評価損益)	(△441)	(3,087)	(△3,528)
長期繰延税金資産	31,612	47,365	△15,753	自己株式	△1,910	△1,277	△633
その他の資産	238,944	155,876	83,068	資本合計	896,195	726,816	169,379
資産合計	5,271,512	4,797,013	474,499	負債及び資本合計	5,271,512	4,797,013	474,499

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円増加の5兆2,715億円。

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551	〔(*)食料の増加については、下記「(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額」参照〕
定期預金	18	244	△	226	
営業債権	14,216	12,110	+	2,105	主に機械、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
たな卸資産	5,303	4,589	+	715	主に機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
前渡金	986	1,213	△	226	主に機械等で減少
その他の流動資産	2,747	1,805	+	941	主にエネルギー、(*)食料、金融等で増加
その他の投資	6,325	5,284	+	1,041	主に自動車関連投資の増加に加え、株価上昇による増加等
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	772	928	△	156	主に金融等で減少
有形固定資産	5,300	4,878	+	423	主に機械、金属資源、(*)食料等で増加
前払年金費用	862	1,861	△	999	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用の影響
その他の資産	2,389	1,559	+	831	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、(*)食料等で増加

負債の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
営業債務	13,246	10,782	+	2,464	主に機械、金属資源、生活資材、(*)食料等で増加
前受金	1,073	1,358	△	285	主に機械等で減少
その他の流動負債	2,050	1,636	+	415	主にエネルギー、(*)食料等で増加

[有利子負債]				
	19/3末	18/3末	増	減
短期借入金	3,737	3,824	△	87
長期借入金(短期)	1,385	1,332	+	53
社債(短期)	58	399	△	341
流動計	5,180	5,555	△	375
長期借入金	14,596	15,197	△	600
社債(長期)	1,912	1,608	+	304
固定計	16,509	16,805	△	296
有利子負債計	21,689	22,360	△	671
SFAS133簿価修正額	△ 33	△ 95	+	63
修正後有利子負債	21,656	22,265	△	608
現預金	5,347	5,022	+	325
修正後ネット有利子負債	16,309	17,243	△	934

【参考】(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額
(主要項目)

(単位：億円)	
営業債権	約1,060
たな卸資産	約130
その他の流動資産	約330
有形固定資産	約380
その他の資産	約250
営業債務	約1,590
その他の流動負債	約160

有利子負債 約230

ネット有利子負債 約220

NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率) 1.8倍 2.4倍 △ 0.6倍

株主資本：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
資本金	2,022	2,022	-		
資本剰余金	1,368	1,370	△	2	
利益剰余金 (利益準備金)	(74)	(57)	(+)	18	
(その他の利益剰余金)	(4,697)	(3,103)	(+)	1,595	当期純利益+1,771、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18等
累積その他の包括利益(△損失)	819	729	+	90	
(為替換算調整額)	(9)	(△ 258)	(+)	267	前期末比期末レート円安による影響等
(最小年金債務調整額)	(-)	(△ 21)	(+)	21	
(年金債務調整額)	(△ 413)	(-)	(△)	413	SFAS第158号適用の影響 P.24「②年金債務調整額」参照
(未実現有価証券損益)	(1,227)	(977)	(+)	250	前期末比株価上昇による影響等
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 4)	(31)	(△)	35	
自己株式	△ 19	△ 13	△	6	
株主資本	8,962	7,268	+	1,694	
株主資本比率	17.0%	15.2%	+	1.8%	

(参考：¥/US\$期末レート)

【3月決算会社】

19/3末	18/3末	変動幅
118.05	117.47	+ 0.58
18/3末	17/3末	変動幅
117.47	107.39	+ 10.08

【12月決算会社】

18/12末	17/12末	変動幅
119.11	118.07	+ 1.04
17/12末	16/12末	変動幅
118.07	104.21	+ 13.86

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	8	11
子会社の企業再編による減少	△201	—
期 末 残 高	136,842	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,822	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57
期 末 残 高	7,423	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	310,261	184,273
当 期 純 利 益	177,059	145,146
支 払 配 当 金	△15,828	△17,418
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57
期 末 残 高	469,736	310,261
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益	47,451	89,131
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—
期 末 残 高	81,863	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△633	△451
期 末 残 高	△1,910	△1,277
資 本 合 計	896,195	726,816

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	177,059	145,146
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	△772	△39
未実現有価証券損益の期中増減	25,047	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,528	6,609
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	47,451	89,131
当 期 包 括 利 益	224,510	234,277

(注) 当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

累積その他の
包括利益 (△損失)

①為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、損益として認識せずに行替換算調整額として計上しております。

	19/3末	18/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	9	△ 258	+ 267	
	18/12末	17/12末	変動幅	
期末日レート: ¥/US\$ 12月	119.11	118.07	+ 1.04	
	19/3末	18/3末	変動幅	
¥/US\$ 3月	118.05	117.47	+ 0.58	

②年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

なお、当期より新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理-SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

以下に記載のSFAS第158号適用前(上段)は、従来の基準(SFAS第87号)を適用して追加最小負債を計上する場合を表示しており、この場合の増減額(△8億円)を当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)の「最小年金債務調整額の期中増減」として表示しております。

SFAS第158号適用後(下段)は期末日現在の残高を表示しており、上記の従来の基準を適用した場合との差額(△385億円)を累積その他の包括利益(△損失)の「SFAS第158号適用による調整額」として表示しております。

	19/3末	18/3末	増減	(単位:億円)
SFAS第158号適用前				
最小年金債務調整額	(1) △ 29	△ 21	△ 8	
SFAS第158号適用後				
(期末日現在の残高)				
最小年金債務調整額	(2) -	△ 21	+ 21	
年金債務調整額	△ 413 *注	-	△ 413	

(注) 内、SFAS第158号適用による調整額: △385億円
(= (2) △413億円 - (1) △29億円)

③未実現有価証券損益

売却可能有価証券(売買目的でも満期保有目的でもない株式や債券)について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	19/3末	18/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	1,227	977	+ 250	

④未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュフローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	19/3末	18/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 4	31	△ 35	

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	177,059	145,146
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,383	44,062
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601
固定資産に係る損益	6,785	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239
繰 延 税 金	8,665	41,691
少数株主持分損益	14,176	13,098
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△25,084	9,906
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	235,917	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△50,568	△32,417
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△11,003	△43,224
投資等の取得及び売却	△64,571	△5,381
長期債権の発生及び回収	△1,394	14,233
定期預金の増減	22,031	△20,491
有価証券の増減	22,111	7,409
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△83,394	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△63,695	△75,693
短期借入金の増減	△22,215	2,413
そ の 他	△15,010	△11,913
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△100,920	△85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	532,856	477,707

(注) 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」又は「負債の増加」 「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュイン (現金の入金) ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	18年度	17年度	増 減	主たる増減要因
当期純利益	1,771	1,451	+ 319	当期純利益+319
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	839	301	+ 538	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+831、 繰延税金△330等
資産・負債の変動他	△ 251	99	△ 350	たな卸資産△191等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,359	1,851	+ 508	
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	18年度	17年度	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 506	△ 324	△ 182	18年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△217等 17年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△181等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 110	△ 432	+ 322	18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118等 17年度: (株)エントロポレーション株式取得△476等
投資等の 取得及び売却	△ 646	△ 54	△ 592	18年度: (株)日本アクセス株式取得△114(取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業(株)株式取得△97等
長期債権の 発生及び回収	△ 14	142	△ 156	17年度: 金融子会社での発生及び回収+82等
定期預金の増減	220	△ 205	+ 425	18年度: 親会社定期預金の減少+212等 17年度: 親会社定期預金の増加△202等
有価証券の増減	221	74	+ 147	18年度: 国内子会社での有価証券の減少 17年度: 金融子会社での増減+145等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 834	△ 799	△ 35	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	18年度	17年度	増 減	
長期債務による 調達及び返済	△ 637	△ 757	+ 120	18年度: 親会社での調達及び返済△300等 17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122等
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。			
短期借入金の増減	△ 222	24	△ 246	18年度: 食料子会社での調達及び返済△145等
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。			
その他	△ 150	△ 119	△ 31	18年度: 支払配当金△158等 17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,009	△ 852	△ 157	

- (4) 退職給与及び年金
退職給与及び年金費用については、SFAS第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。
また、当期よりSFAS第158号を適用し、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識の上、未認識数理差異残高及び未認識過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」として計上しております。
- (5) 新株予約権
旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に「資本剰余金」に計上しております。
- (6) 新株発行費用
新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除として計上しております。
- (7) 延払条件付販売利益の繰延処理
延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。
- (8) のれんの償却
のれんについては、SFAS第142号に基づき、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。
- (9) デリバティブ
SFAS第133号及び第138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(△損失)」に計上しております。
- (10) 鉱山業における剥土費用
前期よりEITF第04-6号を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用(剥土費用)のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	714,374
営業利益	29,634	9,736	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	193,389
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	145,146
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△17,719	149,258	△2,793	143,801	189,921	678,832	△11,124	△25,002	1,105,174
セグメント間 内部売上高	△373	△7,934	△281	△439	1,189	63	△1,093	8,868	—
売上高合計	△18,092	141,324	△3,074	143,362	191,110	678,895	△12,217	△16,134	1,105,174
売上総利益	1,773	20,921	17,068	28,248	15,078	122,055	△2,672	△8,169	194,302
営業利益	2,004	15,230	6,206	27,274	12,935	6,571	△2,608	3,620	71,232
当期純利益	2,109	7,456	△6,005	22,747	6,147	△1,330	△38,177	38,966	31,913
(持分法投資損益)	(1,987)	(△608)	(△3,264)	(3,049)	(△454)	(905)	(△74,075)	(654)	(△71,806)
セグメント別資産	6,376	146,743	26,495	137,049	82,478	291,956	△76,000	△140,598	474,499

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,065	8,243	△ 177	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	15,888	14,395	+ 1,493	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,967	6,995	△ 28	国内情報産業関連事業は順調に推移するも、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により微減
金属・エネルギー		30,200	28,762	+ 1,438	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		21,572	19,673	+ 1,899	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食料		28,289	21,500	+ 6,788	(株)日本アクセスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		2,217	2,328	△ 111	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		2,593	2,843	△ 250	
計		115,791	104,739	+ 11,052	
売上総利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,246	1,229	+ 18	売上減少に伴う減益あるも、ブランド関連取引の増加により増益
機	械	905	695	+ 209	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,335	1,164	+ 171	国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,021	739	+ 282	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		1,262	1,111	+ 151	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食料		2,646	1,426	+ 1,221	(株)日本アクセスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		433	460	△ 27	物流子会社の関連会社化等により減益
その他及び修正消去		239	320	△ 82	前期に、米国ヘルスケア関連子会社を売却したこと等により減益
計		9,087	7,144	+ 1,943	
営業利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	316	296	+ 20	売上総利益の増加により増益
機	械	250	97	+ 152	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		371	309	+ 62	売上総利益の増加により増益
金属・エネルギー		823	551	+ 273	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		443	313	+ 129	売上総利益の増加により増益
食料		286	220	+ 66	(株)日本アクセスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		110	136	△ 26	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		48	12	+ 36	販管費の減少等による増益
計		2,646	1,934	+ 712	
当期純利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	171	150	+ 21	金利収支の費用増加あるも、ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	211	137	+ 75	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		112	172	△ 60	営業利益の増加あるも、前期の子会社上場益の反動及び投資有価証券の減損により減益
金属・エネルギー		807	580	+ 227	営業利益の増加、関連会社上場益及び前期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品		248	186	+ 61	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加等により増益
食料		181	194	△ 13	営業利益の増加あるも、前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	283	99	△ 382	主として金融関連事業会社における貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
その他及び修正消去		324	△ 66	+ 390	前期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等による税金負担減、販管費、金利収支等の改善により大幅増益
計		1,771	1,451	+ 319	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/3末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,018	3,954	+ 64	新規ブランド関連投資の増加及び関連会社からの取込増等により増加
機	械	6,358	4,890	+ 1,467	船舶、自動車関連の売掛金及びたな卸資産の増加に加え、自動車関連投資増により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,512	5,247	+ 265	国内情報産業関連事業が増加
金属・エネルギー		7,814	6,444	+ 1,370	有形固定資産等の資源開発関連資産、営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,168	6,343	+ 825	市況高による営業債権等の増加
食料		10,707	7,788	+ 2,920	(株)日本アクセスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,249	6,009	△ 760	金融関連事業会社での特別損失計上に伴う投資の減少並びに建設不動産関連資産の減少
その他及び修正消去		5,889	7,295	△ 1,406	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用に伴う前払年金費用の減少、無税化による繰延税金資産の減少等
計		52,715	47,970	+ 4,745	

※所在地別セグメント情報に関しては、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

(連結売上高補足情報)

(単位：億円)

	18年度 金額	17年度 金額	増減 金額 (増減率)
金属・エネルギー	30,200	28,762	1,438 (5.0%)
金属	5,516	4,606	910 (19.8%)
エネルギー	24,684	24,156	528 (2.2%)
生活資材・化学品	21,572	19,673	1,899 (9.7%)
生活資材	10,116	8,988	1,128 (12.5%)
化学品	11,456	10,684	772 (7.2%)
金融・不動産・保険・物流	2,217	2,328	△ 111 (△ 4.8%)
建設・不動産	1,665	1,452	213 (14.7%)
金融・保険・物流	552	877	△ 324 (△ 37.0%)

(参考)

¥/US\$平均レート	<3月決算会社>		<12月決算会社>	
	18年度	117.32 円/\$	116.68 円/\$	
	17年度	112.28 円/\$	109.03 円/\$	
		5.04 円の円安(4.30%)	7.65 円の円安(6.56%)	

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>	
輸入	約	650 億円
輸出	約	420 億円
海外	約	1,820 億円
合計	約	2,890 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約490億円/年の増加

(連結売上総利益補足情報)

(単位：億円)

	18年度 金額	17年度 金額	増減 金額 (増減率)
金属・エネルギー	1,021	739	282 (38.2%)
金属	465	482	△ 18 (△ 3.7%)
エネルギー	556	256	300 (117.1%)
生活資材・化学品	1,262	1,111	151 (13.6%)
生活資材	794	727	67 (9.2%)
化学品	468	384	84 (21.8%)
金融・不動産・保険・物流	433	460	△ 27 (△ 5.8%)
建設・不動産	229	245	△ 17 (△ 6.7%)
金融・保険・物流	204	215	△ 10 (△ 4.8%)

1 株当たり情報

平成18年度及び平成17年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
1株当たり株主資本	566.78	459.47
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前利益	111.95	93.91
1株当たり会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17
1株当たり当期純利益	111.95	91.74

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成18年度及び平成17年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
会計基準変更による 累積影響額前利益	177,059	148,585
会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439
当期純利益	177,059	145,146

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,543,157	1,582,159,754

重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、日本で発行しました。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

〈未監査〉

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3		前 期 平成17/4～平成18/3		前 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
売 上 高	5,935,058	100.00	5,981,224	100.00	△46,166	△0.77
売 上 原 価	5,777,141	97.34	5,839,262	97.63	△62,121	△1.06
売 上 総 利 益	157,917	2.66	141,962	2.37	15,955	11.24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,549	2.03	130,468	2.18	△9,919	△7.60
営 業 利 益	37,368	0.63	11,494	0.19	25,874	225.11
営 業 外 収 益	101,677	1.71	70,433	1.18	31,244	44.36
(受 取 利 息)	(12,394)		(10,763)		(1,631)	
(受 取 配 当 金)	(80,061)		(52,599)		(27,462)	
(その他の営業外収益)	(9,222)		(7,071)		(2,151)	
営 業 外 費 用	30,172	0.51	26,373	0.44	3,799	14.40
(支 払 利 息)	(22,383)		(18,633)		(3,750)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(3,395)		(—)		(3,395)	
(その他の営業外費用)	(4,394)		(7,740)		(△3,346)	
経 常 利 益	108,873	1.83	55,554	0.93	53,319	95.98
特 別 利 益	51,213	0.87	37,117	0.62	14,096	37.98
(有形固定資産等売却益)	(52)		(966)		(△914)	
(投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金売却益)	(51,160)		(36,142)		(15,018)	
(投資不動産売却益)	(1)		(9)		(△8)	
特 別 損 失	65,077	1.10	26,469	0.44	38,608	145.86
(有形固定資産等売却損)	(708)		(556)		(152)	
(関係会社等事業損失)	(46,933)		(—)		(46,933)	
(関連会社等事業整理損)	(—)		(11,795)		(△11,795)	
(特定海外債権貸倒損失)	(3,008)		(—)		(3,008)	
(特定海外債権等整理損)	(—)		(7,414)		(△7,414)	
(投資有価証券・出資金売却損)	(156)		(728)		(△572)	
(投資有価証券・関係会社株式・ 出資金評価損)	(4,220)		(2,979)		(1,241)	
(投資不動産売却損)	(866)		(—)		(866)	
(減 損 損 失)	(437)		(2,997)		(△2,560)	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(8,749)		(—)		(8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	95,009	1.60	66,202	1.11	28,807	43.51
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,315	0.09	△4,076	△0.07	9,391	—
法 人 税 等 調 整 額	△4,943	△0.08	15,926	0.27	△20,869	—
当 期 純 利 益	94,637	1.59	54,352	0.91	40,285	74.12

貸借対照表(単体)

〈未監査〉

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,310,055	1,107,900	202,155	流 動 負 債	1,059,399	1,057,027	2,372
現金及び預金	301,275	325,943	△24,668	支 払 手 形	115,492	98,877	16,615
受 取 手 形	76,339	72,915	3,424	買 掛 金	497,168	369,915	127,253
売 掛 金	599,984	455,628	144,356	短 期 借 入 金	124,786	297,837	△173,051
有 価 証 券	127	99	28	社 債 (1 年 内 償 還)	21,181	35,000	△13,819
商 品	106,525	90,323	16,202	未 払 金	14,089	13,859	230
前 渡 金	68,732	50,081	18,651	未 払 費 用	55,440	46,280	9,160
前 払 費 用	7,313	6,586	727	未 払 法 人 税 等	801	324	477
繰 延 税 金 資 産	12,256	14,490	△2,234	前 受 金	71,952	54,567	17,385
未 収 収 益	8,754	9,899	△1,145	預 り 金	125,787	130,645	△4,858
短 期 貸 付 金	56,739	35,173	21,566	前 受 取 益	6,983	5,734	1,249
未 収 入 金	44,459	38,850	5,609	そ の 他 の 流 動 負 債	25,720	3,989	21,731
預 け 金	7,485	6,834	651	固 定 負 債	1,334,749	1,166,340	168,409
そ の 他 の 流 動 資 産	22,387	7,119	15,268	社 債	170,000	156,175	13,825
貸 倒 引 当 金	△2,320	△6,040	3,720	長 期 借 入 金	1,115,295	980,063	135,232
固 定 資 産	1,536,575	1,459,688	76,887	繰 延 税 金 負 債	17,653	3,858	13,795
有 形 固 定 資 産	90,601	92,857	△2,256	退 職 給 付 引 当 金	85	48	37
建 物	36,201	37,252	△1,051	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,564	1,834	△270
構 築 物	1,274	1,429	△155	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	18,410	7,314	11,096
機 械 及 び 装 置	339	314	25	そ の 他 の 固 定 負 債	11,742	17,048	△5,306
車 両 及 び 運 搬 具	284	326	△42	負 債 合 計	2,394,148	2,223,367	170,781
器 具 及 び 備 品	1,397	1,316	81	資 本 金	-	202,241	△202,241
土 地	51,074	52,156	△1,082	資 本 剰 余 金	-	11,408	△11,408
建 設 仮 勘 定	32	64	△32	資 本 準 備 金	-	11,393	△11,393
無 形 固 定 資 産	25,615	29,799	△4,184	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
商 標 権 等	25,615	29,799	△4,184	自 己 株 式 処 分 差 益	-	15	△15
投 資 そ の 他 の 資 産	1,420,359	1,337,032	83,327	利 益 剰 余 金	-	69,841	△69,841
投 資 有 価 証 券	375,172	280,328	94,844	利 益 準 備 金	-	1,749	△1,749
関 係 会 社 株 式	696,704	645,426	51,278	任 意 積 立 金	-	7	△7
出 資 金	14,901	27,519	△12,618	投 資 等 損 失 準 備 金	-	-	-
関 係 会 社 出 資 金	41,841	27,181	14,660	当 期 未 処 分 利 益	-	68,085	△68,085
長 期 貸 付 金	243,897	259,431	△15,534	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	61,673	△61,673
固 定 化 営 業 債 権	157,672	169,278	△11,606	自 己 株 式	-	△942	942
長 期 前 払 費 用	6,511	7,968	△1,457	資 本 合 計	-	344,221	△344,221
前 払 年 金 費 用	125,969	179,954	△53,985	負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,567,588	△2,567,588
そ の 他 の 投 資	11,873	18,526	△6,653	株 主 資 本	360,628	-	360,628
貸 倒 引 当 金	△210,192	△278,579	68,387	資 本 金	202,241	-	202,241
投 資 損 失 引 当 金	△43,989	-	△43,989	資 本 剰 余 金	11,416	-	11,416
				資 本 準 備 金	11,393	-	11,393
				そ の 他 資 本 剰 余 金	23	-	23
				利 益 剰 余 金	148,534	-	148,534
				利 益 準 備 金	3,343	-	3,343
				そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	-	30
				繰 越 利 益 剰 余 金	145,161	-	145,161
				自 己 株 式	△1,563	-	△1,563
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	91,854	-	91,854
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,410	-	91,410
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	444	-	444
				純 資 産 合 計	452,482	-	452,482
資 産 合 計	2,846,630	2,567,588	279,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,846,630	-	2,846,630

株主資本等変動計算書(単体)

〈未監査〉

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注) 第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
 - (2) 無形固定資産 …… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
 - (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却
5. 繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 当社は役員及び執行役員退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。
 - (5) 債務保証等損失引当金
 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引等を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
 - ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジの有効性評価方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジの有効性評価方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、452,038百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[役員賞与に関する会計基準]

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

追加情報

[1株当たり当期純利益に関する会計基準]

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る当期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、285円67銭であります。

[関係会社等事業損失]

当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社(関係会社等)が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。